

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第81期) 至 平成23年3月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

第81期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

目 次

	頁
第81期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村 長 弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延 廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	61,663	66,171	59,959	56,861	66,454
経常利益 (百万円)	2,908	3,222	1,291	3,224	2,976
当期純利益 (百万円)	1,637	1,775	657	1,395	1,619
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,074
純資産額 (百万円)	37,062	37,019	35,237	36,880	37,407
総資産額 (百万円)	67,732	64,799	58,531	64,048	76,441
1株当たり純資産額 (円)	1,759.95	1,769.62	1,695.62	1,775.81	1,801.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.31	88.18	32.64	69.28	80.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	55.0	58.3	55.8	47.5
自己資本利益率 (%)	4.7	5.0	1.9	4.0	4.5
株価収益率 (倍)	18.0	13.1	19.1	15.8	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,238	5,727	3,261	4,969	△1,810
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,637	△2,006	△1,858	△3,451	△7,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,502	△2,183	1,645	△1,642	9,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,396	3,911	6,812	6,745	6,333
従業員数 (人)	1,128	1,179	1,218	1,298	1,321
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	51,389	54,410	49,850	47,205	52,010
経常利益 (百万円)	2,112	2,433	1,465	2,495	2,088
当期純利益 (百万円)	1,359	1,571	695	1,112	1,275
資本金 (百万円)	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128
発行済株式総数 (株)	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,150,400	20,150,400
純資産額 (百万円)	33,220	33,259	32,595	33,838	34,484
総資産額 (百万円)	58,203	55,038	51,070	55,247	65,527
1株当たり純資産額 (円)	1,649.44	1,651.46	1,618.53	1,680.28	1,712.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (10.00)	25.00 (12.00)	22.50 (12.50)	25.00 (12.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.51	78.05	34.51	55.25	63.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	60.4	63.8	61.2	52.6
自己資本利益率 (%)	4.1	4.7	2.1	3.3	3.7
株価収益率 (倍)	21.7	14.8	18.1	19.9	13.0
配当性向 (%)	35.6	32.0	65.2	45.2	39.5
従業員数 (人)	642	646	658	676	692

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第77期の1株当たり配当額には創業130周年記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(昭和42年6月に大阪工場と統合)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

- 昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
- 昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設
- 昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
- 昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
- 昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
- 昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
- 昭和42年8月 大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
- 昭和44年5月 徳島県阿南市に徳島工場を開設
- 昭和44年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
- 昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
- 昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
- 昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
- 昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
- 昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
- 平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
- 平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
- 平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
- 平成8年8月 中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立
- 平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年8月 大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
- 平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成16年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成20年12月 中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成22年10月 荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を取得
- 平成23年2月 中国に荒川化学合成(上海)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社13社で構成されており、製紙薬品事業、化成事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司(注1)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司 (会社総数5社)
化成事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司(注2)、梧州荒川化学工業有限公司(注1)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ヨーロッパ社、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司 (会社総数11社)
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等	当社、ペルノックス㈱、高圧化学工業㈱、(荒川化学合成(上海)有限公司(注3)) (会社総数3社)
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス㈱ (会社総数1社)

製紙薬品事業については、サイズ剤（紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品）、紙力増強剤（紙の強度を向上させる薬品）等が主力製品であります。

化成事業については、印刷インキ用樹脂（顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂）、塗料用樹脂（塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂）、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂（粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂）、超淡色ロジン等が主力製品であります。

電子材料事業については、光硬化樹脂、電子材料用配合製品（集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂）、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等が主力製品であります。

その他事業は、子会社のカクタマサービス㈱がおこなっている損害保険、不動産仲介等であります。

なお、海外の連結子会社は10社であります。

- (注) 1 梧州荒川化学工業有限公司は、平成23年6月を目途に、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社とする吸収合併方式で解散いたします。
- 2 広西荒川化学工業有限公司は、広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産を譲渡し、平成23年7月以降に解散および清算いたします。
- 3 荒川化学合成(上海)有限公司は、中国に当社子会社として平成23年2月に設立登記し、営業開始の準備をおこなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(連結子会社) 広西梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	11,500 千米ドル	製紙薬品事業、 化成品事業	100.0	2人	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金援助
広西荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	12,000 千米ドル	化成品事業	100.0	3人	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、債務保証料
梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	3,500 千米ドル	製紙薬品事業、 化成品事業	100.0	3人	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料
南通荒川化学工業有限公司	中国 南通市	5,500 千米ドル	製紙薬品事業、 化成品事業	100.0	2人	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金援助、債務保証料
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	電子材料事業	100.0	2人	原材料等(委託製造品)、資金援助
高压化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	電子材料事業	100.0	2人	製品等(樹脂製品、委託製造品)、資金援助
荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシュボーン市	52千ユーロ	化成品事業	100.0	1人	製品等(樹脂製品)、技術料、資金援助、債務保証料
荒川ケミカル(タイランド)社	タイ ラヨーン県	119,000 千タイ バーツ	化成品事業	90.0	1人	技術料
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾 基隆市	149,226 千新 台幣元	製紙薬品事業、 化成品事業	60.0	2人	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400 千米 ドル	化成品事業	100.0	2人	製品および原材料等(主に樹脂製品)
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他事業	100.0	2人	損害保険、不動産仲介料等
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000 千米 ドル	化成品事業	60.0	1人	製品等(樹脂製品)
厦門荒川化学工業有限公司	中国 厦門市	5,603 千米 ドル	化成品事業	60.0 (60.0)	1人	製品および原材料等(主に樹脂製品)、技術料、資金援助

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製紙薬品事業	289
化成品事業	709
電子材料事業	317
その他事業	6
合計	1,321

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
692	39.4	14.0	6,411

セグメントの名称	従業員数(人)
製紙薬品事業	206
化成品事業	344
電子材料事業	142
その他事業	0
合計	692

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業(株)及びカクタマサービス(株)の従業員280名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、政策効果や新興国向け輸出の増加により、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、雇用情勢の厳しさや原油価格の高騰などによる不透明感に加え、東日本大震災の影響による景気の下振れ懸念が強まりました。

また、世界経済は、欧州の金融不安や中東の政情不安などの懸念要因が残るものの、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復しました。

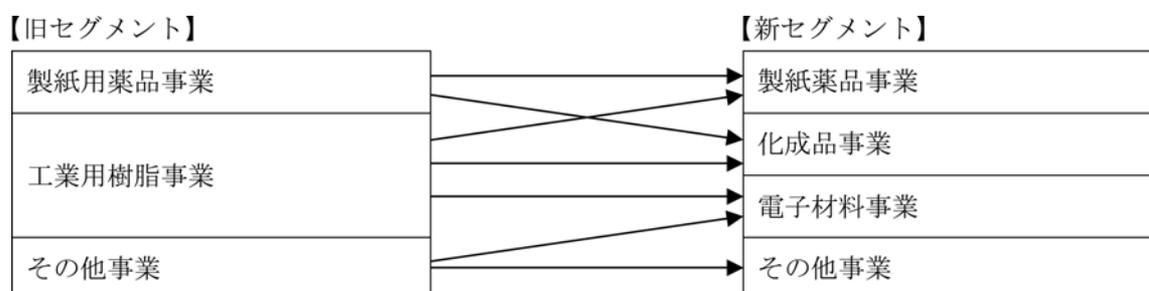
このような環境のもと、当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定ならびに新製品の開発および基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。

しかしながら、秋口以降ロジン価格の騰勢はよりいっそう強まり、さらなる価格改定に努めましたが、収益性が大きく悪化しました。さらに、東日本大震災の影響により、小名浜工場の修繕費用など災害による損失3億28百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は664億54百万円(前期比16.9%増)、営業利益は27億77百万円(同2.5%減)、経常利益は29億76百万円(同7.7%減)、当期純利益は16億19百万円(同16.1%増)となりました。

当連結会計年度よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。

従来セグメント区分と当連結会計年度のセグメント区分との関係は次のとおりであります。



セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 製紙薬品事業

国内製紙業界は、本格的な回復に至らず、生産調整が継続されるなど、低調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、紙の生産が拡大し、子会社における紙力増強剤の需要も回復してまいりました。このような環境のもと、当事業におきましては、全体では需要が回復基調となり、売上が増加しました。利益面では、中国子会社における販売回復があったものの、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、減益となりました。

その結果、売上高は179億74百万円(前期比9.1%増)、セグメント利益は8億13百万円(同22.9%減)となりました。

② 化成品事業

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、回復傾向にあるものの、需要は伸び悩みました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が増加しました。また、海外子会社におきましては、需要が拡大し、印刷インキ用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に増加しました。利益面では、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、国内における採算性は大きく悪化しましたが、海外子会社における大幅な販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は339億14百万円(前期比24.2%増)、セグメント利益は14億98百万円(同73.2%増)となりました。

③ 電子材料事業

電子工業業界は、夏場にディスプレイ関連分野において生産調整がおこなわれましたが、スマートフォンの急速な拡大などにより、需要は回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および機能性ファインケミカル製品などの需要は好調に推移しましたが、光硬化型樹脂の需要がディスプレイ関連分野で減少し、増収減益となりました。

その結果、売上高は142億84百万円(前期比11.7%増)、セグメント利益は4億47百万円(同51.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、63億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億10百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益（24億84百万円）、減価償却費（24億9百万円）および仕入債務の増加（10億10百万円）などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加（28億90百万円）、たな卸資産の増加（24億23百万円）および法人税等の支払（18億48百万円）などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億46百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（42億42百万円）、貸付けによる支出（25億52百万円）および子会社出資金の取得による支出（12億36百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億52百万円の増加となりました。これは、社債および長期借入金の純増加（69億94百万円）および短期借入金の純増加（29億6百万円）により資金が増加した一方、配当金の支払（5億13百万円）などにより資金が減少した結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙薬品	182,000	+8.5
化成品	149,848	+20.2
電子材料	12,148	+2.7
合計	343,996	+13.1

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙薬品	17,974	+9.1
化成品	33,914	+24.2
電子材料	14,284	+11.7
その他	280	△1.9
合計	66,454	+16.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙株	8,524	15.0	8,522	12.8

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

先行きの世界経済は、引き続き中国を中心とした新興国にけん引され、緩やかな回復が続くと予想されています。一方、国内経済は、東日本大震災の影響による生産の低下がみられるなど、景気の下振れ圧力が強まり、当面厳しい状況が続く見込みです。

当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰と石油化学原料の価格上昇により、収益を大きく圧迫する厳しい状況が続くと想定されることに加え、国内外における設備投資にともなう減価償却費が大幅に増加する見込みです。さらに、東日本大震災の影響により、小名浜工場の操業が一部停止しているため、国内外での代替生産等による対応を進めておりますが、複数の原材料で調達困難な状況も生じており、製品の安定供給には懸念が残っております。

しかしながら、2008年4月よりスタートしております第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

(1) 製紙薬品事業

製紙薬品事業におきましては、引き続き原材料価格上昇に応じた製品価格の改定に努めてまいります。また、徹底した低コスト体質への変革と中国・台湾市場に対応した製品の開発・拡販を推進してまいります。

(2) 化成品事業

化成品事業におきましても、引き続き原材料価格上昇に応じた製品価格の改定に努めるとともに、生産プロセス合理化などによる製品コストの削減と生産設備の増強を進めている超淡色ロジンの拡大と用途展開を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。

(3) 電子材料事業

電子材料事業におきましては、生産設備を増強した光硬化型樹脂、機能性ファインケミカル製品および有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、精密洗浄事業の基盤強化と新規洗浄用途・分野の開拓、はんだ関連事業の拡大やアジアを中心とした海外市場の開拓などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

(4) 経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、海外展開を積極的に推進しており、当社のコア事業の一つである水素化石油樹脂事業のグローバル展開による拡大を目指すため、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーよりドイツの水素化石油樹脂事業を譲り受け、持分法適用会社であった荒川ヨーロッパ社を100%子会社化したしました。また、中国の梧州市における子会社3社を再編し、広西梧州荒川化学工業を存続会社として統合を進めております。さらに国内では、超淡色ロジンの順調な需要増加に対応するため、小名浜工場に生産設備の新設を進めるとともに、富士工場において、粘着・接着剤用樹脂設備の更新による耐震化と合理化を推進しております。

伸長事業では、光硬化型樹脂の需要増加と有機・無機ハイブリッド樹脂の将来的な需要増加に対応するため、大阪工場に生産設備を新設いたしました。また、中国における販売体制の整備、強化のため、販売子会社として荒川化学合成（上海）を設立いたしました。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を続けるとともに、コア技術であるロジン関連技術の強化を推進いたしました。

経営・事業基盤の整備と強化では、さまざまな施策の推進にともなう資金需要に対する調達手段の多様化、安定化および調達力向上を目指すため「A－（シングルAマイナス）」の格付を新規に取得し、普通社債の発行による資金調達を実施いたしました。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で29.0%、当期で27.0%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(7) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(8) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 出資持分および事業の譲受に関する契約

当社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーより荒川ヨーロッパ社の出資持分60%を平成22年10月28日に譲り受けました。また、荒川ヨーロッパ社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーがドイツで保有運営する水素化石油樹脂製造設備等を平成22年10月29日に譲り受けました。これにより、当社グループはコア事業の一つである水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大を推進してまいります。

概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 当社が技術を援助している契約

当連結会計年度において、事業の譲受により終了した重要な契約は以下のとおりであります。

契約年月日	相手先名	国名	契約内容	摘要
平成9年8月25日	ザ ダウ ケミカル カンパニー	米国	粘着・接着剤用樹脂のノウハウ開示、その製造・販売の許可	期限：平成13年2月から10年間 対価：頭金とロイヤリティ

(注) 平成22年10月をもって当該契約を終了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社とペルノックスがおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、第2次中期5ヵ年経営計画の基本方針である基盤事業のさらなる拡大、伸長事業の拡大および新規事業・新技術の創生を目指し、鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料・コーティング用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂、電子材料用樹脂およびその配合製品、液晶関連材料、精密部品洗浄剤およびその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは245人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は27億43百万円であり、セグメントごとの主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙薬品事業

当事業では、紙へのにじみ止め性を発現するサイズ剤や紙の強度を向上させる紙力増強剤など、紙の機能性を向上させる薬品において、様々に変化する顧客ニーズと紙の製造条件に対応して高機能化ならびにコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなっております。

サイズ剤では、上質紙および新聞用紙などでサイズ性、印刷適性を向上させる表面サイズ剤「ポリマロン1387シリーズ」を上市いたしました。さらに、その機能を高めた「ポリマロンSEシリーズ」を開発いたしました。一方、拡大を続ける中国市場に向け、表面サイズ剤「ポリマロンKシリーズ」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は6億8百万円であります。

(2) 化成品事業

当事業では、印刷インキや塗料、粘着・接着剤用途において、様々に変化する顧客ニーズに対応した高機能化ならびにコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなうとともに、これまで培ってきた技術をベースとした機能性コーティング剤などの新たな分野での研究開発もおこなっております。

オフセットインキ用樹脂では、印刷インキの製造や印刷工程の効率化を実現する製品の研究開発に加え、原料事情の変化へ柔軟に対応可能となる研究開発を進めました。

塗料用樹脂では、自己修復性や金属密着性に特長を有する製品の研究開発を進めました。

機能性コーティング剤では、帯電防止コーティング剤、蒸着用アンカー剤、ハードコーティング用アンカー剤などのフィルム用コーティング剤「アラコート」を上市し、市場展開を進めました。

超淡色ロジンでは、従来の医療用途やはんだ用途に加え、その天然由来の特長も活かした新たな用途開拓を進めるため、新規グレードを開発いたしました。

シリコン樹脂では、剥離紙用途において貴金属硬化触媒の添加量低減や廃棄物削減につながる環境に配慮した研究開発を進めました。また、テキスタイルコーティングなどの剥離紙用途以外の用途開拓を進めました。

当事業に係る研究開発費は8億66百万円であります。

(3) 電子材料事業

① 光電子材料事業

当事業では、伸長著しいディスプレイ用途を中心とした機能性コーティング剤の光硬化型樹脂や当社独自の有機・無機ハイブリッド技術を応用した製品の研究開発をおこなっております。また、ペルノックスにおいては電子材料用配合製品としてディスプレイ用途の導電性材料や各種電子機器用途の絶縁材料の研究開発をおこなっております。

光硬化型樹脂「ビームセット」では、ディスプレイ用途を中心としたフィルム用ハードコーティング剤において帯電防止ハードコーティング剤や防汚性ハードコーティング剤等の市場展開を進めました。さらに、水系の光硬化型樹脂においてはインクジェット用途や電子回路材料用途などの新たな用途開拓を進めました。

有機・無機ハイブリッド樹脂では、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の事業化を進めるとともに、電子回路基板、ディスプレイ、電池などの分野での顧客ニーズに対応したコーティング剤、接着シートなどの開発を進めました。

電子材料用配合製品では、導電性ペースト「ペルトロンKシリーズ」において、スマートフォン向けに開発した細線対応製品の市場展開を進めました。また、絶縁材料において、環境に配慮したハロゲンフリー製品の採用が拡大いたしました。

② 機能材料事業

当事業では、各種電子機器における精密部品洗浄剤および洗浄機械、はんだ関連製品の研究開発をおこなっております。また、機能性ファインケミカル製品として電子材料用素材の研究開発をおこなっております。

精密部品洗浄剤「パインアルファ」では、LED照明やスマートフォンの普及にともない、顧客ニーズに対応する洗浄剤を開発いたしました。さらに、アジア地域での市場展開を進め、採用が拡大いたしました。

はんだ関連製品では、新たに開発したフラックスがLED照明で採用されました。また、従来の鉛フリーはんだやハロゲンフリーはんだに加え、環境に配慮したポストフラックスを上市し、新たな分野への市場展開を進めました。

機能性ファインケミカル製品では、これまで培ってきた精密有機合成技術、水素化技術、高分子合成技術、高度精製技術を活かし、半導体材料、液晶材料などの電子材料用素材向けのプロセス開発を進め、採用が拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は12億68百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内378件、海外106件、出願中のものは国内283件、海外125件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の国内経済は、政策効果や新興国向け輸出の増加により、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、雇用情勢の厳しさや原油価格の高騰などによる不透明感に加え、東日本大震災の影響による景気の下振れ懸念が強まりました。

また、世界経済は、欧州の金融不安や中東の政情不安などの懸念要因が残るものの、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定ならびに新製品の開発および基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。

しかしながら、秋口以降ロジン価格の騰勢はよりいっそう強まり、さらなる価格改定に努めましたが、収益性が大きく悪化しました。さらに、東日本大震災の影響により、小名浜工場の修繕費用など災害による損失3億28百万円を特別損失に計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載したとおり、当社グループでは、平成20年4月から第2次中期5ヵ年経営計画を開始しております。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、18億10百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益（24億84百万円）、減価償却費（24億9百万円）および仕入債務の増加（10億10百万円）などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加（28億90百万円）、たな卸資産の増加（24億23百万円）および法人税等の支払（18億48百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億46百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（42億42百万円）、貸付けによる支出（25億52百万円）および子会社出資金の取得による支出（12億36百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億52百万円の増加となりました。これは、社債および長期借入金の純増加（69億94百万円）および短期借入金の純増加（29億6百万円）により資金が増加した一方、配当金の支払（5億13百万円）などにより資金が減少した結果であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することです。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

①基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業（報告セグメントではともに電子材料事業）においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は52億84百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

製紙薬品事業においては3億34百万円、化成品事業においては28億41百万円、電子材料事業においては19億87百万円、その他事業においては7百万円、全社共通資産では1億15百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	1,071	1,430	33,594	262	41	2,804	74
富士工場 (静岡県富士市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	404	453	35,493 (3,546)	416	17	1,292	81
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙薬品 化成品	製造設備	281	246	74,023	455	11	994	55
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙薬品 化成品 電子材料	製造設備	910	437	90,315	1,297	18	2,663	53
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙薬品	製造設備	129	52	8,673	52	0	235	11
徳島工場 (徳島県阿南市)	製紙薬品	製造設備	53	32	5,159	12	1	99	6
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙薬品	製造設備	28	51	4,839	44	0	125	7
本社 (大阪市中央区)	製紙薬品 化成品 電子材料	本社業務 販売業務	250	—	1,037	2	47	300	133
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発 業務	712	74	—	—	252	1,039	204
筑波研究所 (茨城県つくば市)	製紙薬品 化成品 電子材料	研究開発 業務	365	0	10,100	336	10	712	13

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
 2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。
 3 上記の他、リース契約による資産を有しており、主要なものは以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
コンピューターシステム	一式	4年	14	11	所有権移転外 ファイナンスリース

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	電子材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	1,203	129	22,177	1,493	63	2,890	124
高圧化学工業㈱ (大阪府大正区)	電子材料	販売業務 製造設備	439	412	— (8,970)	—	41	893	51

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
3 ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から賃借中のものです。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)	金額(百万円)			
広西梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	94	168	— (23,753)	—	—	263	35
広西荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	化成品	販売業務 製造設備	154	293	— (71,790)	—	6	454	102
梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	40	106	— (5,178)	—	—	146	120
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	246	389	— (49,942)	—	3	639	38
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ エシユポー ン市)	化成品	販売業務 製造設備	26	2,876	— (18,902)	—	16	2,919	12
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラヨン県)	化成品	販売業務 製造設備	23	6	10,315	69	1	100	14
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙薬品 化成品	販売業務 製造設備	61	49	7,362	4	16	132	45
香港荒川ケミカル社 (中国 香港)	化成品	販売業務 製造設備	176	257	— (30,208)	—	9	443	78

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
3 香港荒川ケミカル社の数値は廈門荒川化学工業有限公司との連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社 小名浜工場 (福島県 いわき市)	化成品事業	粘着・接着剤用 樹脂製造設備	2,820	1,552	社債、借 入金及び 自己資金	平成22年 7月	平成23年 10月	2,500トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,150,400	20,150,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	3,358,400	20,150,400	—	3,128	—	3,350

(注) 普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	27	78	81	2	3,439	3,659	—
所有株式数(単元)	—	51,774	1,149	36,990	12,221	50	98,799	200,983	52,100
所有株式数の割合(%)	—	25.76	0.57	18.40	6.08	0.03	49.16	100.00	—

- (注) 1 自己株式11,696株は「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,241	6.16
荒川化学従業員持株会	大阪府中央区平野町1丁目3-7	1,063	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	983	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	899	4.46
荒川 彦 二	大阪府豊中市	410	2.04
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	406	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	397	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	1.97
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	345	1.72
計	—	7,084	35.16

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,086,700	200,867	—
単元未満株式	普通株式 52,100	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,867	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	11,600	—	11,600	0.06
計	—	11,600	—	11,600	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	142	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,696	—	11,746	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり12円50銭とし、中間配当金(12円50銭)と合わせ25円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第81期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年11月1日 取締役会決議	251	12.50
平成23年6月17日 定時株主総会決議	251	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,558	1,557	1,219	1,221	1,200
最低(円)	1,132	968	601	620	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	987	849	888	947	904	867
最低(円)	823	767	808	838	838	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	末村 長 弘	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月	当社入社 資材部長 取締役資材部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	平成23年6月より1年	86.9
常務取締役	企画管掌	中尾 光 良	昭和22年12月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 研究所長 取締役研究所長兼筑波研究所担当 常務取締役経営企画室長 常務取締役生産・研究・企画管掌 常務取締役生産・研究・企画・新事業管掌 常務取締役企画管掌兼生産統轄部長 常務取締役企画管掌兼品質担当 常務取締役企画管掌(現任)	平成23年6月より1年	31.0
常務取締役	事業管掌兼機能材料事業部長	松本 圭 三	昭和22年12月21日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年5月	当社入社 執行役員化成成品事業部長 取締役執行役員化成成品事業部長 取締役化成成品事業部長 取締役光電子材料事業部長兼開発統轄部長 取締役光電子材料事業部長 取締役事業担当 常務取締役事業管掌 常務取締役事業管掌兼機能材料事業部長(現任)	平成23年6月より1年	27.0
常務取締役	国際管掌兼資材管掌兼経営企画室長兼環境保安担当	谷 奥 勝 三	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 執行役員日本ペルノックス㈱(現ペルノックス㈱)代表取締役社長 取締役ペルノックス㈱代表取締役社長 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼保安担当 取締役経営企画室長兼保安担当 常務取締役経営企画室長兼環境保安担当 常務取締役国際管掌兼資材管掌兼経営企画室長兼環境保安担当(現任)	平成23年6月より1年	18.2
常務取締役	開発管掌兼品質担当	眞鍋 好 輝	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 執行役員経営企画室長 取締役経営企画室長 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長 常務取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当 常務取締役開発管掌兼品質担当(現任)	平成23年6月より1年	14.5
取締役	国際統轄部長	三谷 育 洋	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 執行役員国際事業部長 取締役国際事業部長 取締役国際事業部長兼国際事業部企画部長 取締役国際事業部長 取締役国際統轄部長(現任)	平成23年6月より1年	29.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統轄部長	河村 敏 嗣	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員生産部長 平成17年6月 取締役生産部長 平成19年4月 取締役生産統轄部副統轄部長 平成20年4月 取締役生産統轄部長兼高圧化学工業(株)代表取締役社長(現任)	平成23年6月より1年	26.1
取締役	業務統轄部長 兼 情報システム部長	延 廣 徹	昭和35年7月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 平成22年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長(現任)	平成23年6月より1年	13.5
取締役	化成品事業部長	辰 巳 純 一	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年3月 国際事業部営業部長 平成16年6月 荒川ケミカル(米国)社代表取締役社長 平成19年4月 執行役員化成品事業部長 平成22年6月 取締役化成品事業部長(現任)	平成23年6月より1年	13.8
取締役	—	宇 根 高 司	昭和35年11月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 資材部長 平成18年4月 富士工場長 平成20年4月 執行役員ベルノックス(株)代表取締役社長 平成22年6月 取締役ベルノックス(株)代表取締役社長(現任)	平成23年6月より1年	10.0
取締役	—	荒 川 壽 正	昭和25年6月2日生	昭和48年8月 カナダ三井物産(株)入社 昭和56年12月 当社入社 平成7年6月 海外プロジェクト室長 平成9年6月 取締役海外プロジェクト室長 平成15年4月 取締役社長特命事項担当兼監査室長 平成19年4月 取締役社長特命事項担当兼保安担当兼監査室長 平成20年4月 取締役カクタマサービス(株)代表取締役社長(現任)	平成23年6月より1年	899.1
監査役	常勤	山 中 勝 之	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行 業務推進部部长 平成11年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室上級マネージャー 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役業務統轄部長兼経理部長 平成19年4月 取締役業務統轄部長 平成20年4月 取締役社長特命事項担当 平成20年6月 監査役(現任)	平成20年6月より4年	16.9
監査役	常勤	蒔 田 宗 治	昭和20年9月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 経営企画室技術顧問 平成20年6月 監査役(現任)	平成20年6月より4年	28.1
監査役	非常勤	岩 城 本 臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 中央総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	平成23年6月より4年	8.8
監査役	非常勤	中 西 隆 夫	昭和18年12月2日生	昭和41年4月 八幡製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 平成7年6月 新日鐵化学(株)取締役経理部長 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社取締役副社長 平成16年4月 同社監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社 監査役(現任)	平成20年6月より4年	1.6
計						1,225.9

(注) 監査役岩城本臣氏および中西隆夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭においております。

① 企業統治の体制

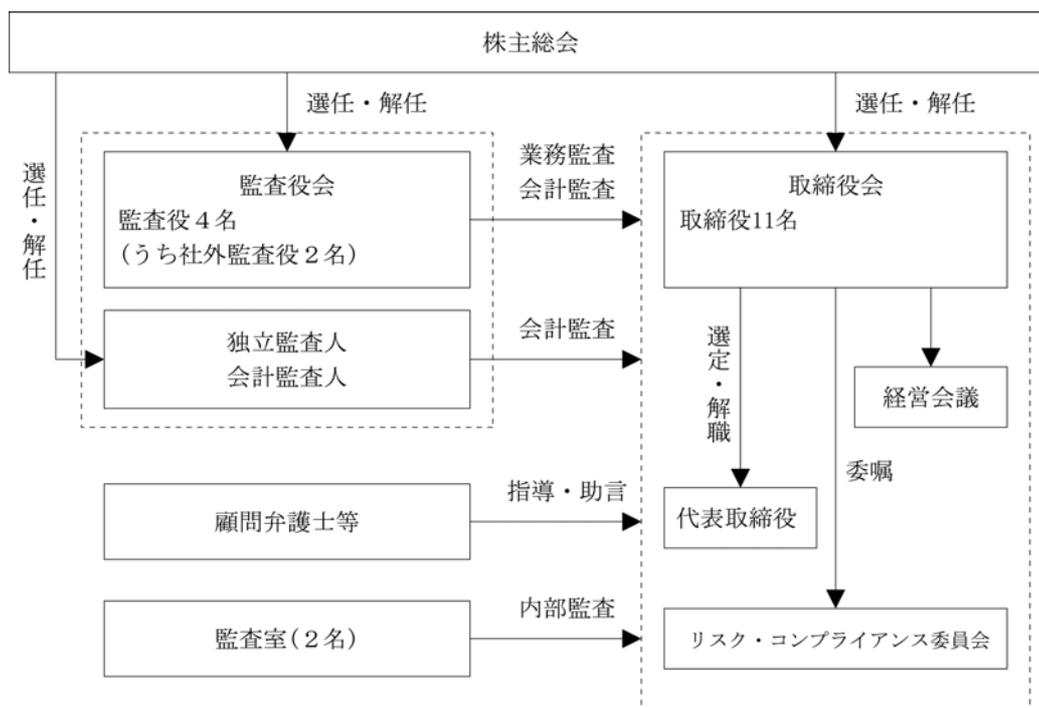
・企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しており、経営に対する監督と執行の分離を意識した体制としております。

意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に召集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

監査役は取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、重要な議案について担当取締役および担当者から十分な報告を受けるとともに、取締役との面談を実施しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

経営に対する監督・執行の仕組みについては、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社においては、企業統治の体制の概要に記載しておりますように、監査役設置会社としての現体制を基礎として継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適切と判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切かつ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第4項第6号（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）に基づく体制及び金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下の各体制を定めております。

イ．取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a．当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定を策定し、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置しております。

b．当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築し、その有効性を継続的に評価いたします。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的を取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。

c．当社は、リスクが現実化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口へ直接情報提供をおこなう手段を確保するため、リスク・コンプライアンスホットライン制度を設定しております。

ホ. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものいたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、リスク・コンプライアンスホットライン制度により通報窓口に通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

チ. 監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

リ. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価しております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、監査室2名で組織され、各事業所の業務活動が法令、諸規定および経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを評価し、監査結果は、代表取締役社長および監査役等に報告しております。

当社の監査役会は、監査役4名で構成されており、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役となっており、監査役会の定める監査方針に従い監査を実施しております。また監査役の山中勝之氏は当社取締役経理部長等を歴任、監査役の蒔田宗治氏は当社子会社の代表取締役社長等を歴任しており両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。加えて、監査役は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じ、監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である岩城本臣氏および中西隆夫氏と当社の間には特別の利害関係はありません。岩城本臣氏は弁護士という専門的視点からの知見、また中西隆夫氏は他社における経営知見を監査に活かされることを期待しております。当社では社内出身の常勤監査役同様に社外監査役においても効率的かつ効果的に監査役監査をおこなうために、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	160	—	40	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,649百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ製造(株)	1,367,646	574	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	456	同上
ダイソー(株)	1,000,000	239	同上
久光製薬(株)	63,909	222	同上
王子製紙(株)	531,139	217	同上
大日本印刷(株)	148,628	187	同上
JSR(株)	81,255	158	同上
大日精化工業(株)	421,780	151	同上
住友信託銀行(株)	200,828	110	同上
コニシ(株)	92,000	100	同上
サカティンクス(株)	203,150	93	同上
日東電工(株)	25,565	92	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	69	同上
電気化学工業(株)	150,377	60	同上
大阪有機化学工業(株)	89,100	48	同上
綜研化学(株)	34,272	46	同上
日本精化(株)	63,500	45	同上
リンテック(株)	21,728	39	同上
エスケー化研(株)	15,600	38	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	75,966	36	同上
日本写真印刷(株)	9,023	32	同上
三井物産(株)	20,000	31	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ製造(株)	1,394,192	592	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	357	同上
タイマイド・テクノロジー社	3,428,572	338	同上
ダイソー(株)	1,000,000	282	同上
久光製薬(株)	64,821	217	同上
王子製紙(株)	531,139	209	同上
大日精化工業(株)	421,780	168	同上
大日本印刷(株)	148,628	150	同上
JSR(株)	81,255	135	同上
日東電工(株)	25,565	112	同上
コニシ(株)	92,000	111	同上
住友信託銀行(株)	200,828	86	同上
サカタインクス(株)	203,150	79	同上
電気化学工業(株)	150,377	61	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	52	同上
リンテック(株)	21,728	51	同上
エスケー化研(株)	15,600	44	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	75,966	39	同上
大阪有機化学工業(株)	89,100	39	同上
日本ゼオン(株)	50,000	38	同上
日本精化(株)	63,500	33	同上
綜研化学(株)	34,272	31	同上
扶桑化学工業(株)	14,000	30	同上
三井物産(株)	20,000	29	同上
東京インキ(株)	160,827	28	同上
東ソー(株)	85,503	25	同上
フジコピアン(株)	200,000	20	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	19	同上
(株)イムラ封筒	114,000	19	同上
(株)廣濟堂	167,000	17	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	123	113	1	—	80

⑥ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人
	吉田 圭一	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 9名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	—	39	1
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	39	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,857	6,443
受取手形及び売掛金	21,719	25,554
商品及び製品	5,679	6,818
仕掛品	611	763
原材料及び貯蔵品	4,382	6,074
繰延税金資産	705	695
その他	745	1,187
貸倒引当金	△116	△110
流動資産合計	40,585	47,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,647	6,929
機械装置及び運搬具（純額）	4,475	7,581
土地	5,424	5,328
建設仮勘定	1,497	3,428
その他（純額）	612	578
有形固定資産合計	※5 18,657	※5 23,846
無形固定資産		
のれん	—	214
その他	411	514
無形固定資産合計	411	729
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 3,719	※1, ※4 3,861
繰延税金資産	169	286
その他	※1, ※4 526	※1 313
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	4,393	4,438
固定資産合計	23,462	29,013
資産合計	64,048	76,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,122	※1 11,999
短期借入金	7,673	11,549
未払法人税等	1,179	226
未払消費税等	127	41
賞与引当金	1,050	864
役員賞与引当金	45	40
修繕引当金	—	93
災害損失引当金	—	270
設備関係支払手形	93	214
その他	3,005	3,523
流動負債合計	23,297	28,824
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	1,436	2,847
繰延税金負債	129	—
退職給付引当金	2,064	2,078
修繕引当金	42	—
資産除去債務	—	96
その他	197	188
固定負債合計	3,870	10,210
負債合計	27,167	39,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	29,073	30,180
自己株式	△11	△11
株主資本合計	35,541	36,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	528
為替換算調整勘定	△431	△895
その他の包括利益累計額合計	221	△366
少数株主持分	1,117	1,126
純資産合計	36,880	37,407
負債純資産合計	64,048	76,441

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	56,861	66,454
売上原価	43,499	52,992
売上総利益	13,361	13,462
販売費及び一般管理費		
販売費	2,549	2,729
一般管理費	7,962	7,954
販売費及び一般管理費合計	※1 10,511	※1 10,684
営業利益	2,849	2,777
営業外収益		
受取利息	8	42
受取配当金	78	90
受取技術料	118	133
不動産賃貸料	104	109
持分法による投資利益	69	66
為替差益	23	—
助成金収入	60	—
その他	109	108
営業外収益合計	573	550
営業外費用		
支払利息	170	216
為替差損	—	57
その他	28	78
営業外費用合計	198	352
経常利益	3,224	2,976
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 98
貸倒引当金戻入額	—	13
国庫補助金	42	15
段階取得に係る差益	—	38
特別利益合計	42	166
特別損失		
固定資産除売却損	※3 101	※3 255
減損損失	※6 510	—
災害による損失	—	※4 328
固定資産評価損	※5 6	※5 6
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
特別損失合計	619	657
税金等調整前当期純利益	2,647	2,484
法人税、住民税及び事業税	1,412	903
法人税等調整額	△287	△147
法人税等合計	1,124	756
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,727
少数株主利益	128	107
当期純利益	1,395	1,619

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△124
為替換算調整勘定	—	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△59
その他の包括利益合計	—	※2 △653
包括利益	—	※1 1,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,031
少数株主に係る包括利益	—	42

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
前期末残高	28,121	29,073
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,395	1,619
当期変動額合計	952	1,106
当期末残高	29,073	30,180
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	34,589	35,541
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,395	1,619
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	952	1,106
当期末残高	35,541	36,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	580	△124
当期変動額合計	580	△124
当期末残高	653	528
為替換算調整勘定		
前期末残高	△513	△431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81	△463
当期変動額合計	81	△463
当期末残高	△431	△895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△440	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	662	△588
当期変動額合計	662	△588
当期末残高	221	△366
少数株主持分		
前期末残高	1,088	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	8
当期変動額合計	29	8
当期末残高	1,117	1,126
純資産合計		
前期末残高	35,237	36,880
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,395	1,619
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	691	△579
当期変動額合計	1,643	526
当期末残高	36,880	37,407

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,647	2,484
減価償却費	2,185	2,409
減損損失	510	—
のれん償却額	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,050	△185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△14
災害損失	—	328
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産評価損	6	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除売却損益 (△は益)	100	156
受取利息及び受取配当金	△87	△133
支払利息	170	216
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,720	△2,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107	△2,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,113	1,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	△86
その他	30	△728
小計	5,200	139
利息及び配当金の受取額	134	156
利息の支払額	△161	△219
災害損失の支払額	—	△37
法人税等の支払額	△204	△1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,969	△1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3	1
有形固定資産の取得による支出	△3,687	△4,042
有形固定資産の売却による収入	374	188
投資有価証券の取得による支出	△19	△362
投資有価証券の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△38	△199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※2 421
子会社出資金の取得による支出	△122	△1,236
投資その他の資産の取得による支出	△10	△65
投資その他の資産の売却による収入	26	7
貸付けによる支出	—	△2,552
その他	△24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△7,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△978	2,906
長期借入れによる収入	273	3,410
長期借入金の返済による支出	△428	△1,382
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△443	△513
少数株主への配当金の支払額	△64	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	9,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	△411
現金及び現金同等物の期首残高	6,812	6,745
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,745	※1 6,333

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(12社)</p> <p>広西荒川化学工業有限公司 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 ペルノックス㈱ 高压化学工業㈱ 荒川ケミカル(タイランド)社 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司</p> <p>なお、株式の追加取得により当連結会計年度から荒川ケミカル(タイランド)社を連結子会社に加えております。</p> <p>非連結子会社の数(1社)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数(13社)</p> <p>広西梧州荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 南通荒川化学工業有限公司 ペルノックス㈱ 高压化学工業㈱ 荒川ヨーロッパ社 荒川ケミカル(タイランド)社 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>なお、出資持分の譲受により当連結会計年度から荒川ヨーロッパ社を連結子会社に加えております。</p> <p>非連結子会社の数(1社)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 荒川ヨーロッパ社</p> <p>なお、株式の追加取得により当連結会計年度から荒川ケミカル(タイランド)社を持分法適用会社から除外しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>なお、出資持分の譲受により当連結会計年度から荒川ヨーロッパ社を持分法適用会社から除外しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>広西荒川化学工業有限公司 南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(タイランド)社 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司 広西梧州荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>広西梧州荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 南通荒川化学工業有限公司 荒川ヨーロッパ社 荒川ケミカル(タイランド)社 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社12社のうち3社が定率法、9社が定額法であります。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社13社のうち3社が定率法、10社が定額法であります。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額について、流動負債の「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる未払賞与の金額は696百万円であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 	<p>———</p> <p>———</p> <p>(ヘ)修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) のれんの償却及び償却期間 5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>————— ————— —————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「国庫補助金」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」として表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「国庫補助金」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 156百万円</p> <p>上記に対応する債務の額</p> <p>仕入債務 (買掛金) 888百万円</p> <p>なお、投資その他資産の投資有価証券7百万円およびその他5百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 125百万円</p> <p>上記に対応する債務の額</p> <p>仕入債務 (買掛金) 755百万円</p> <p>なお、投資その他資産の投資有価証券7百万円およびその他5百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>
2 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員14名 34百万円</p>	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員12名 25百万円</p>
3 受取手形割引高	<p>輸出手形買取高 30百万円</p>	<p>輸出手形買取高 43百万円</p>
※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>投資その他の資産 (その他) 257百万円</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40百万円</p>
※5 有形固定資産の減価償却累計額	45,662百万円	47,336百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	運送費	2,043百万円	運送費
	貸倒引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円
	給料及び賞与	2,040百万円	給料及び賞与	2,077百万円
	賞与引当金繰入額	485百万円	賞与引当金繰入額	384百万円
	役員賞与引当金繰入額	45百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円
	退職給付費用	266百万円	退職給付費用	231百万円
	減価償却費	224百万円	減価償却費	217百万円
	研究開発費	2,830百万円	研究開発費	2,743百万円
	のれん償却額	18百万円		
	研究開発費のうち主なもの		研究開発費のうち主なもの	
	給料及び賞与	1,227百万円	給料及び賞与	1,313百万円
	賞与引当金繰入額	233百万円	賞与引当金繰入額	184百万円
	退職給付費用	83百万円	退職給付費用	80百万円
	減価償却費	362百万円	減価償却費	338百万円
※2 固定資産売却益の内容	主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。		主なものは、土地の売却によるものであります。	
※3 固定資産除売却損の内容	主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。		同左	
※4 災害による損失の内容	———		東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 設備復旧費用の見積り 242百万円 たな卸資産廃棄費用 21百万円 その他 65百万円 計 328百万円	
※5 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権の評価損によるものであります。		同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
※6 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 倉敷市</td> <td style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国 梧州市</td> <td style="text-align: center;">樹脂製品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械及 び装置 他</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは当社については事業所別に、連結子会社については原則として会社別に資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備投資計画に変更が生じた土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に360百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、中国内における工業用樹脂の事業環境の変化により、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に150百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	岡山県 倉敷市	工場用地	土地	360	中国 梧州市	樹脂製品 製造設備	建物、 機械及 び装置 他	150	—
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)											
岡山県 倉敷市	工場用地	土地	360											
中国 梧州市	樹脂製品 製造設備	建物、 機械及 び装置 他	150											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,057百万円
少数株主に係る包括利益	156百万円
計	2,214百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	580百万円
為替換算調整勘定	136百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△27百万円
計	690百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,138	416	—	11,554
合計	11,138	416	—	11,554

(注) 自己株式の増加数416株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	261百万円	利益剰余金	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,554	142	—	11,696
合計	11,554	142	—	11,696

(注) 自己株式の増加数142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	251百万円	利益剰余金	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,857百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,745百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の追加取得により新たに荒川ケミカル(タイランド)社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,857百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△112百万円	現金及び現金同等物	6,745百万円	流動資産	322百万円	固定資産	128百万円	のれん	1百万円	流動負債	△25百万円	少数株主持分	△42百万円	小計	383百万円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△204百万円	新規連結子会社株式の取得価額	179百万円	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	226百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△)	△46百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,443百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,333百万円</td> </tr> </table> <p>※2 出資持分の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">出資持分の譲受により新たに荒川ヨーロッパ社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資持分の取得価額と新規連結子会社出資持分の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社出資持分の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△421百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,443百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△109百万円	現金及び現金同等物	6,333百万円	流動資産	2,861百万円	固定資産	2,939百万円	のれん	214百万円	流動負債	△1,991百万円	固定負債	△2,070百万円	小計	1,953百万円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,466百万円	新規連結子会社出資持分の取得価額	487百万円	新規連結子会社出資持分の現金及び現金同等物	908百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入(△)	△421百万円
現金及び預金勘定	6,857百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△112百万円																																																				
現金及び現金同等物	6,745百万円																																																				
流動資産	322百万円																																																				
固定資産	128百万円																																																				
のれん	1百万円																																																				
流動負債	△25百万円																																																				
少数株主持分	△42百万円																																																				
小計	383百万円																																																				
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△204百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	179百万円																																																				
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	226百万円																																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△)	△46百万円																																																				
現金及び預金勘定	6,443百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△109百万円																																																				
現金及び現金同等物	6,333百万円																																																				
流動資産	2,861百万円																																																				
固定資産	2,939百万円																																																				
のれん	214百万円																																																				
流動負債	△1,991百万円																																																				
固定負債	△2,070百万円																																																				
小計	1,953百万円																																																				
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,466百万円																																																				
新規連結子会社出資持分の取得価額	487百万円																																																				
新規連結子会社出資持分の現金及び現金同等物	908百万円																																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入(△)	△421百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	65	37	27	工具、器具 及び備品	65	53	11
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
16百万円				11百万円			
1年超				1年超			
11百万円				1百万円			
合計				合計			
27百万円				11百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料				支払リース料			
15百万円				15百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16百万円				16百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0百万円				0百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額はリース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっておりま す。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額と し、各期への配分方法については利息法によっ ております。							
2. ファイナンス・リース取引				2. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
社用車(車両運搬具)であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,857	6,857	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,719	21,719	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,645	3,645	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,122)	(10,122)	—
(5) 短期借入金	(6,107)	(6,107)	—
(6) 長期借入金	(3,001)	(3,009)	(7)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、長期借入金のうち1,565百万円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	73

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	6,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,719	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
国債・地方債等	—	7	—	—
合計	28,563	7	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,443	6,443	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,554	25,554	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,787	3,787	—
(4) 支払手形及び買掛金	11,999	11,999	—
(5) 短期借入金	9,603	9,603	—
(6) 社債	5,000	4,999	△0
(7) 長期借入金	4,793	4,784	△9
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

また、長期借入金のうち1,946百万円は1年内返済予定の長期借入金であります。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	33

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	6,424	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,554	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
国債・地方債等	2	5	—	—
合計	31,981	5	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,689	1,315	1,373
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,689	1,315	1,373
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	948	1,188	△239
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	955	1,195	△239
合計	3,645	2,511	1,134

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,780	1,566	1,213
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,780	1,566	1,213
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,000	1,297	△297
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,007	1,304	△297
合計	3,787	2,871	916

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	—	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

重要性が低いため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△6,616百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,083百万円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,064百万円</td></tr> <tr><td>④ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">△468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(差引分内訳)</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△328百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△140百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△468百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 2 制度の移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(156百万円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td></tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△6,616百万円	② 年金資産	4,083百万円	③ 退職給付引当金	2,064百万円	④ 前払年金費用	一百万円	差引(①+②+③+④)	△468百万円	(差引分内訳)		⑤ 未認識数理計算上の差異	△328百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△140百万円	(⑤+⑥)	△468百万円	① 勤務費用(注)	273百万円	② 利息費用	155百万円	③ 期待運用収益	△49百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円	⑥ 退職給付費用	514百万円	(①+②+③+④+⑤)		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△6,774百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,178百万円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> <tr><td>④ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">△517百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(差引分内訳)</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△392百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△124百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△517百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△6,774百万円	② 年金資産	4,178百万円	③ 退職給付引当金	2,078百万円	④ 前払年金費用	一百万円	差引(①+②+③+④)	△517百万円	(差引分内訳)		⑤ 未認識数理計算上の差異	△392百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△124百万円	(⑤+⑥)	△517百万円	① 勤務費用(注)	281百万円	② 利息費用	159百万円	③ 期待運用収益	△61百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	84百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円	⑥ 退職給付費用	479百万円	(①+②+③+④+⑤)		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左
① 退職給付債務	△6,616百万円																																																																																				
② 年金資産	4,083百万円																																																																																				
③ 退職給付引当金	2,064百万円																																																																																				
④ 前払年金費用	一百万円																																																																																				
差引(①+②+③+④)	△468百万円																																																																																				
(差引分内訳)																																																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異	△328百万円																																																																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△140百万円																																																																																				
(⑤+⑥)	△468百万円																																																																																				
① 勤務費用(注)	273百万円																																																																																				
② 利息費用	155百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△49百万円																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円																																																																																				
⑥ 退職給付費用	514百万円																																																																																				
(①+②+③+④+⑤)																																																																																					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																				
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
① 退職給付債務	△6,774百万円																																																																																				
② 年金資産	4,178百万円																																																																																				
③ 退職給付引当金	2,078百万円																																																																																				
④ 前払年金費用	一百万円																																																																																				
差引(①+②+③+④)	△517百万円																																																																																				
(差引分内訳)																																																																																					
⑤ 未認識数理計算上の差異	△392百万円																																																																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△124百万円																																																																																				
(⑤+⑥)	△517百万円																																																																																				
① 勤務費用(注)	281百万円																																																																																				
② 利息費用	159百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△61百万円																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	84百万円																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	15百万円																																																																																				
⑥ 退職給付費用	479百万円																																																																																				
(①+②+③+④+⑤)																																																																																					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																				
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																				

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	423百万円	348百万円
未払事業税	103百万円	17百万円
災害損失引当金	—百万円	110百万円
その他	218百万円	256百万円
繰延税金資産合計	746百万円	733百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△40百万円	△38百万円
繰延税金資産の純額	705百万円	695百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	123百万円	833百万円
減損損失	—百万円	128百万円
役員退職慰労引当金	5百万円	—百万円
貸倒引当金	35百万円	0百万円
その他	58百万円	299百万円
繰延税金資産小計	224百万円	1,262百万円
評価性引当額	—百万円	△126百万円
繰延税金資産合計	224百万円	1,136百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—百万円	△368百万円
固定資産圧縮積立金	△54百万円	△467百万円
特別償却準備金	—百万円	△3百万円
その他	—百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△54百万円	△849百万円
繰延税金資産の純額	169百万円	286百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	713百万円	—百万円
減損損失	147百万円	—百万円
その他	283百万円	—百万円
繰延税金資産小計	1,145百万円	—百万円
評価性引当額	△261百万円	—百万円
繰延税金資産合計	883百万円	—百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△453百万円	—百万円
固定資産圧縮積立金	△430百万円	—百万円
その他	△129百万円	—百万円
繰延税金負債合計	△1,013百万円	—百万円
繰延税金負債の純額	△129百万円	—百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△3.9%	△4.0%
関連会社持分法利益	△1.1%	△1.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	3.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.5%	△1.3%
住民税均等割	1.1%	1.1%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△10.7%	△6.4%
欠損子会社の税率差異	6.6%	3.2%
評価性引当額の増減	5.2%	△5.5%
その他	3.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	30.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 荒川ヨーロッパ社

事業の内容 水素化石油樹脂事業

② 企業結合を行った主な理由

水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大のためであります。

③ 企業結合日

平成22年10月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社による現金を対価とした出資持分譲受のためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

荒川ヨーロッパ社の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成22年12月31日としているため、荒川ヨーロッパ社の業績は平成22年1月1日から平成22年12月31日まで持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得前に保有していた荒川ヨーロッパ社の出資持分の時価	2.89百万ユーロ
	企業結合日に取得した荒川ヨーロッパ社の出資持分の時価	4.34百万ユーロ
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0.08百万ユーロ
取得原価		7.31百万ユーロ

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

0.76百万ユーロ

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1.99百万ユーロ

② 発生原因

主として荒川ヨーロッパ社の水素化石油樹脂事業から期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,861百万円
固定資産	3,153百万円
資産合計	<u>6,015百万円</u>
流動負債	1,991百万円
固定負債	2,070百万円
負債合計	<u>4,062百万円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、(7)については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10～50年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	87百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	96百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,291	39,093	476	56,861	—	56,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	17,291	39,093	476	56,861	(—)	56,861
営業費用	16,312	37,234	464	54,011	(—)	54,011
営業利益	979	1,859	11	2,849	(—)	2,849
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	16,633	38,851	397	55,882	8,165	64,048
減価償却費	575	1,589	20	2,185	—	2,185
減損損失	—	510	—	510	—	510
資本的支出	956	3,078	7	4,042	—	4,042

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は8,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,665	5,590	605	56,861	—	56,861
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,697	2,398	36	4,133	(4,133)	—
計	52,363	7,988	642	60,994	(4,133)	56,861
営業費用	50,053	7,482	608	58,145	(4,133)	54,011
営業利益	2,310	505	33	2,849	—	2,849
II 資産	46,620	9,012	249	55,882	8,165	64,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,297	625	195	414	10,532
II 連結売上高(百万円)					56,861
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	1.1	0.3	0.7	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」 ……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」 ……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等
「電子材料事業」 ……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,471	27,309	12,794	56,575	285	56,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	538	538	62	601
計	16,471	27,309	13,333	57,114	347	57,462
セグメント利益	1,055	865	926	2,847	6	2,853
セグメント資産	11,563	26,420	12,232	50,215	354	50,569
その他の項目						
減価償却費	478	833	697	2,008	18	2,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416	1,635	1,429	3,480	1	3,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,974	33,914	14,284	66,174	280	66,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	612	612	67	680
計	17,974	33,914	14,897	66,787	347	67,135
セグメント利益	813	1,498	447	2,759	10	2,769
セグメント資産	11,898	39,694	14,021	65,613	345	65,958
その他の項目						
減価償却費	468	821	933	2,222	17	2,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334	2,841	1,987	5,162	7	5,169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,114	66,787
「その他」の区分の売上高	347	347
セグメント間取引消去	△601	△680
連結財務諸表の売上高	56,861	66,454

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,847	2,759
「その他」の区分の利益	6	10
全社費用の配賦差額(注1)	228	342
営業外損益(注2)	△233	△334
連結財務諸表の営業利益	2,849	2,777

(注1) 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

(注2) 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,215	65,613
「その他」の区分の資産	354	345
全社資産(注)	24,389	26,804
その他の調整額	△10,909	△16,320
連結財務諸表の資産合計	64,048	76,441

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,008	2,222	18	17	159	170	2,185	2,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,480	5,162	1	7	1	115	3,482	5,284

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,175	7,250	6,589	827	143	468	66,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,534	2,391	2,919	0	23,846

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子製紙(株)	8,522	製紙薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化粧品	電子材料			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	214	—	—	—	214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,775.81円	1株当たり純資産額	1,801.54円
1株当たり当期純利益金額	69.28円	1株当たり当期純利益金額	80.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,395	1,619
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,395	1,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,040	20,138,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーとの間で、水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大のため、同社のドイツにおける水素化石油樹脂事業に直接関わる資産と、ドイツに同社と合弁で設立している荒川ヨーロッパ社の同社の出資持分を譲り受けることに関して、正式な申し入れをし、ザ ダウ ケミカル カンパニーと交渉を開始することに基本合意いたしました。</p> <p>交渉が終了し、最終合意の後は、荒川ヨーロッパ社は当社の完全子会社となる予定であります。</p> <p>なお、譲受けの日程および金額は、現段階では未定であります。</p> <p>追加出資する会社の名称、規模、追加出資する割合</p> <p>①名称 荒川ヨーロッパ社</p> <p>②規模 (平成21年12月期)</p> <p>資本金 7百万円</p> <p>売上高 4,297百万円</p> <p>総資産 1,306百万円</p> <p>③追加出資する割合 60%</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業(株)	第1回国内 無担保普通社債	平成22年 12月21日	—	5,000	0.63	無担保社債	平成25年 12月20日
合計	—	—	—	5,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,107	9,603	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,565	1,946	1.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,436	2,847	2.84	平成24年4月 ～平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3	1	—	平成24年4月 ～平成25年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,114	14,400	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	779	779	656	631
リース債務	1	0	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	16,215	16,070	16,992	17,176
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,162	442	861	18
四半期純利益金額 (百万円)	648	317	627	25
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.20	15.77	31.18	1.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842	2,856
受取手形	993	1,008
売掛金	※5 17,619	※5 18,758
商品及び製品	4,383	4,789
仕掛品	495	646
原材料及び貯蔵品	2,618	3,260
前渡金	54	46
前払費用	85	87
繰延税金資産	540	558
関係会社短期貸付金	1,100	1,866
その他	550	843
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	32,194	34,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 10,057	※4 10,657
減価償却累計額	△6,740	△6,919
建物（純額）	3,317	3,738
構築物	※4 4,868	※4 4,985
減価償却累計額	△4,222	△4,270
構築物（純額）	646	714
機械及び装置	※4 26,776	※4 28,072
減価償却累計額	△24,602	△25,207
機械及び装置（純額）	2,173	2,864
車両運搬具	133	144
減価償却累計額	△122	△121
車両運搬具（純額）	10	22
工具、器具及び備品	※4 3,523	※4 3,687
減価償却累計額	△3,086	△3,268
工具、器具及び備品（純額）	437	418
土地	※4 4,699	※4 4,605
リース資産	8	8
減価償却累計額	△2	△4
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	1,357	2,897
有形固定資産合計	12,647	15,267
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	194	256
電話加入権	12	12
その他	2	2
無形固定資産合計	213	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,607	※1 3,763
関係会社株式	3,817	3,817
関係会社出資金	2,002	3,978
長期貸付金	5	—
関係会社長期貸付金	360	3,065
繰延税金資産	224	512
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	1	5
その他	173	211
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,192	15,352
固定資産合計	23,053	30,896
資産合計	55,247	65,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,755	1,722
買掛金	※1, ※5 6,711	※1, ※5 6,565
短期借入金	4,500	7,153
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,786
リース債務	1	1
未払金	1,934	2,780
未払費用	181	175
未払法人税等	882	66
未払消費税等	122	—
前受金	14	3
預り金	45	100
賞与引当金	845	683
役員賞与引当金	45	40
修繕引当金	—	93
災害損失引当金	—	270
設備関係支払手形	77	62
流動負債合計	18,317	21,504
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	1,130	2,600
リース債務	3	1
退職給付引当金	1,741	1,702
修繕引当金	42	—
資産除去債務	—	66
その他	174	167
固定負債合計	3,091	9,539
負債合計	21,408	31,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	4
固定資産圧縮積立金	619	607
別途積立金	23,300	23,900
繰越利益剰余金	2,482	2,652
利益剰余金合計	26,709	27,472
自己株式	△11	△11
株主資本合計	33,177	33,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	661	544
評価・換算差額等合計	661	544
純資産合計	33,838	34,484
負債純資産合計	55,247	65,527

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,015	45,517
商品売上高	6,190	6,493
売上高合計	47,205	52,010
売上原価		
製品期首たな卸高	4,106	4,318
当期製品製造原価	26,576	30,966
当期製品仕入高	4,680	5,323
製品他勘定受入高	※1 339	※1 431
合計	35,701	41,039
製品他勘定振替高	※2 44	※2 51
製品期末たな卸高	4,318	4,682
製品売上原価	31,339	36,305
商品期首たな卸高	115	65
当期商品仕入高	5,345	5,586
商品他勘定受入高	※3 578	※3 746
合計	6,039	6,399
商品他勘定振替高	※4 162	※4 196
商品期末たな卸高	65	107
商品売上原価	5,811	6,095
売上原価合計	37,151	42,401
売上総利益	10,054	9,609
販売費及び一般管理費		
運送費	1,502	1,565
保管料	170	144
給料及び賞与	1,516	1,500
賞与引当金繰入額	396	318
役員賞与引当金繰入額	45	40
退職給付費用	248	211
福利厚生費	381	363
旅費及び交通費	206	256
租税公課	79	78
減価償却費	132	130
研究開発費	※5 2,536	※5 2,388
その他	1,186	1,429
販売費及び一般管理費合計	8,402	8,428
営業利益	1,652	1,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	58
受取配当金	※6 344	※6 495
受取技術料	※6 229	※6 276
不動産賃貸料	149	160
為替差益	48	38
その他	142	54
営業外収益合計	934	1,083
営業外費用		
支払利息	64	113
社債発行費	—	34
不動産賃貸原価	18	18
その他	7	9
営業外費用合計	90	176
経常利益	2,495	2,088
特別利益		
固定資産売却益	—	※7 96
貸倒引当金戻入額	0	0
国庫補助金	26	—
特別利益合計	27	96
特別損失		
固定資産除売却損	※8 86	※8 39
減損損失	※11 360	—
災害による損失	—	※9 328
固定資産評価損	※10 5	※10 6
関係会社出資金評価損	383	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
特別損失合計	835	630
税引前当期純利益	1,687	1,554
法人税、住民税及び事業税	970	500
法人税等調整額	△394	△221
法人税等合計	575	278
当期純利益	1,112	1,275

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		18,393	68.4	22,707	72.5
II 労務費	※2	2,516	9.4	2,468	7.9
III 経費	※3	5,979	22.2	6,159	19.6
当期総製造費用		26,890	100.0	31,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		376		495	
合計		27,266		31,832	
他勘定振替高	※4	194		219	
期末仕掛品たな卸高		495		646	
当期製品製造原価		26,576		30,966	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 原価計算の方法	総合原価計算による実際原価計算であります。	同左
※2 このうち退職給付費用	132百万円	122百万円
※3 経費の主な内訳		
外注加工費	1,255百万円	1,295百万円
包装材料費	500百万円	559百万円
燃料費	596百万円	695百万円
補助材料費	223百万円	253百万円
電力料	389百万円	404百万円
修繕費	859百万円	663百万円
減価償却費	999百万円	1,083百万円
※4 他勘定振替高の主な内訳	補助材料・燃料再投入振替高	補助材料・燃料再投入振替高
	127百万円	77百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	4
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	—	4
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	613	619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	15	1
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△13
当期変動額合計	6	△12
当期末残高	619	607
別途積立金		
前期末残高	23,300	23,300
当期変動額		
別途積立金の積立	—	600
当期変動額合計	—	600
当期末残高	23,300	23,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,817	2,482
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△4
特別償却準備金の取崩	1	—
固定資産圧縮積立金の積立	△15	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	9	13
別途積立金の積立	—	△600
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
当期変動額合計	664	170
当期末残高	2,482	2,652
利益剰余金合計		
前期末残高	26,040	26,709
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
当期変動額合計	669	762
当期末残高	26,709	27,472
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	32,507	33,177
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	669	762
当期末残高	33,177	33,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	△116
当期変動額合計	573	△116
当期末残高	661	544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	△116
当期変動額合計	573	△116
当期末残高	661	544
純資産合計		
前期末残高	32,595	33,838
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	△116
当期変動額合計	1,242	645
当期末残高	33,838	34,484

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、旧定額 法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、リース取引開始日が適用 初年度開始以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を引き続き採 用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を引き続き採 用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末においては、従業員への賞与支給額について、「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる未払賞与の金額は542百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左 —</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
	<p>(5) 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 	<p>(6) 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税引前当期純利益は50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 156百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 888百万円	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 125百万円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 755百万円
2 保証債務	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員14名 34百万円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 広西荒川化学工業有限公司 1,021百万円 南通荒川化学工業有限公司 207百万円 (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 梧州荒川化学工業有限公司 759百万円 厦門荒川化学工業有限公司 248百万円	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員12名 25百万円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 南通荒川化学工業有限公司 313百万円 (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 広西梧州荒川化学工業有限公司 1,046百万円 梧州荒川化学工業有限公司 784百万円 厦門荒川化学工業有限公司 235百万円
3 受取手形割引高	輸出手形買取高 30百万円	輸出手形買取高 43百万円
※4 圧縮記帳に関する注記	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13百万円 土地 100百万円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13百万円 土地 100百万円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円
※5 関係会社に関する注記	売掛金 320百万円 買掛金 489百万円	売掛金 300百万円 買掛金 382百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	※1 製品他勘定受入高の主な内容	研究試作品原価振替	253百万円	研究試作品原価振替
※2 製品他勘定振替高の内容	輸送事故・廃棄損・評価損	44百万円	輸送事故・廃棄損・評価損	51百万円
※3 商品他勘定受入高の内容	原料仕入販売用振替高	578百万円	原料仕入販売用振替高	746百万円
※4 商品他勘定振替高の内容	支給原料振替高	162百万円	支給原料振替高	196百万円
※5 研究開発費のうち主な内容	給料及び賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 減価償却費	1,092百万円 206百万円 76百万円 334百万円	給料及び賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 減価償却費	1,172百万円 160百万円 75百万円 308百万円
※6 関係会社との取引に係るもの	受取配当金 受取技術料	271百万円 138百万円	受取配当金 受取技術料	410百万円 195百万円
※7 固定資産売却益の内容	——		機械及び装置 土地 計	0百万円 95百万円 96百万円
※8 固定資産除売却損の内容	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 その他 計	28百万円 1百万円 48百万円 5百万円 1百万円 86百万円	建物 構築物 機械及び装置 土地 工具、器具及び備品 その他 計	11百万円 1百万円 8百万円 14百万円 0百万円 2百万円 39百万円
※9 災害による損失の内容	——		東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 設備復旧費用の見積り たな卸資産廃棄費用 その他 計	242百万円 21百万円 65百万円 328百万円
※10 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権	5百万円	ゴルフ会員権	6百万円

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
※11 減損損失	<p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="526 302 957 414"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 倉敷市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別に資産をグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当初の設備投資計画に変更が生じた土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に360百万円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	岡山県 倉敷市	工場用地	土地	360	—
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)							
岡山県 倉敷市	工場用地	土地	360							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,138	416	—	11,554
合計	11,138	416	—	11,554

(注) 自己株式の増加数416株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,554	142	—	11,696
合計	11,554	142	—	11,696

(注) 自己株式の増加数142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	107	66	41	1年以内	24百万円	1年超	17百万円	合計	42百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	98	80	17	1年以内	16百万円	1年超	1百万円	合計	17百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	107	66	41																																						
1年以内	24百万円																																								
1年超	17百万円																																								
合計	42百万円																																								
支払リース料	26百万円																																								
減価償却費相当額	25百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	98	80	17																																						
1年以内	16百万円																																								
1年超	1百万円																																								
合計	17百万円																																								
支払リース料	24百万円																																								
減価償却費相当額	24百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	3,817
(2) 関連会社株式	—
計	3,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	3,817
(2) 関連会社株式	—
計	3,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	346百万円	280百万円
未払事業税	82百万円	6百万円
災害損失引当金	一百万円	110百万円
その他	138百万円	187百万円
繰延税金資産合計	567百万円	584百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△27百万円	△26百万円
繰延税金資産の純額	540百万円	558百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	713百万円	698百万円
減損損失	147百万円	128百万円
その他	503百万円	598百万円
繰延税金資産小計	1,365百万円	1,424百万円
評価性引当額	△261百万円	△116百万円
繰延税金資産合計	1,103百万円	1,308百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△447百万円	△363百万円
固定資産圧縮積立金	△430百万円	△422百万円
特別償却準備金	一百万円	△3百万円
その他	一百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△878百万円	△795百万円
繰延税金資産の純額	224百万円	512百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0%	5.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.0%	△11.5%
住民税均等割	1.6%	1.7%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△15.4%	△8.3%
評価性引当額の増減	8.2%	△9.3%
その他	△1.3%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	17.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	59百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	<u>66百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,680.28円	1株当たり純資産額 1,712.33円
1株当たり当期純利益金額 55.25円	1株当たり当期純利益金額 63.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,112	1,275
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,112	1,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,040	20,138,783

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、ザ ダウ ケミカル カンパニーとの間で、水素化石油樹脂事業のグローバル展開によるさらなる拡大のため、同社のドイツにおける水素化石油樹脂事業に直接関わる資産と、ドイツに同社と合弁で設立している荒川ヨーロッパ社の同社の出資持分を譲り受けることに関して、正式な申し入れをし、ザ ダウ ケミカル カンパニーと交渉を開始することに基本合意いたしました。</p> <p>交渉が終了し、最終合意の後には、荒川ヨーロッパ社は当社の完全子会社となる予定であります。</p> <p>なお、譲受けの日程および金額は、現段階では未定であります。</p> <p>追加出資する会社の名称、規模</p> <p>①名称 荒川ヨーロッパ社</p> <p>②規模 (平成21年12月期)</p> <p>資本金 7百万円</p> <p>売上高 4,297百万円</p> <p>総資産 1,306百万円</p> <p>③追加出資する割合 60%</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋インキ製造(株)	1,394,192	592
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	357
タイムイド・テクノロジー社	3,428,572	338
ダイソー(株)	1,000,000	282
久光製薬(株)	64,821	217
王子製紙(株)	531,139	209
大日精化工業(株)	421,780	168
大日本印刷(株)	148,628	150
JSR(株)	81,255	135
日東電工(株)	25,565	112
コニシ(株)	92,000	111
住友信託銀行(株)	200,828	86
サカタインクス(株)	203,150	79
電気化学工業(株)	150,377	61
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	52
リンテック(株)	21,728	51
日本ペイント(株)	89,715	50
エスケー化研(株)	15,600	44
三菱ケミカルホールディングス(株)	75,966	39
大阪有機化学工業(株)	89,100	39
日本ゼオン(株)	50,000	38
日本精化(株)	63,500	33
綜研化学(株)	34,272	31
その他55銘柄	1,681,101	478
計	11,171,678	3,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,057	672	72	10,657	6,919	245	3,738
構築物	4,868	179	63	4,985	4,270	109	714
機械及び装置	26,776	1,522	226	28,072	25,207	819	2,864
車両運搬具	133	22	11	144	121	9	22
工具、器具及び備品	3,523	256	92	3,687	3,268	272	418
土地	4,699	0	94	4,605	—	—	4,605
リース資産	8	—	—	8	4	1	3
建設仮勘定	1,357	3,625	2,085	2,897	—	—	2,897
有形固定資産計	51,424	6,280	2,647	55,058	39,790	1,457	15,267
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	514	143	0	658	401	81	256
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
その他	6	12	11	7	4	0	2
無形固定資産計	537	156	11	682	406	81	276
長期前払費用	8	5	1	11	6	0	5

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪工場	電子材料用樹脂製造設備	558百万円
機械及び装置	大阪工場	電子材料用樹脂製造設備	1,168百万円
建設仮勘定	富士工場	粘着・接着剤用樹脂製造設備	850百万円
建設仮勘定	小名浜工場	粘着・接着剤用樹脂製造設備	1,213百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97	90	0	90	97
賞与引当金	845	683	845	—	683
役員賞与引当金	45	40	45	—	40
修繕引当金	42	51	—	—	93
災害損失引当金	—	270	—	—	270

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	2,807
定期預金	32
別段預金	1
計	2,843
合計	2,856

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)和敬	66
旭化学合成(株)	53
金森産業(株)	42
東新油脂(株)	42
(株)タムラ製作所	39
その他	764
合計	1,008

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	298
平成23年5月	250
平成23年6月	250
平成23年7月	153
平成23年8月	53
平成23年9月以降	2
合計	1,008

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日でなく手形期日をもって作成しております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	3,310
東洋インキ製造(株)	1,491
日本紙通商(株)	1,210
D I C(株)	1,031
J S R(株)	797
その他	10,917
合計	18,758

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
17,619	54,705	53,566	18,758	74.1	121

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
製紙薬品	107
計	107
製品	
製紙薬品	688
化成品	3,228
電子材料	765
計	4,682
合計	4,789

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	2,791
包装材料	16
燃料	21
補助材料	341
貯蔵品	89
合計	3,260

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
製紙薬品	69
化成品	431
電子材料	144
合計	646

⑦ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ペルノックス(株)	2,372
	台湾荒川化学工業股份有限公司	467
	荒川ケミカル(タイランド)社	364
	香港荒川ケミカル社	253
	荒川ケミカル(米国)社	200
	カクタマサービス(株)	100
	高圧化学工業(株)	60
合計		3,817

⑧ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
荒川ヨーロッパ社	1,818
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,019
南通荒川化学工業有限公司	594
その他	545
合計	3,978

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)辰巳商會	248
大阪有機化学工業(株)	193
ミヤコ化学(株)	127
川原油化(株)	113
山本容器(株)	93
その他	946
合計	1,722

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	466
平成23年5月	435
平成23年6月	466
平成23年7月	354
合計	1,722

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日ではなく手形期日をもって作成しております。

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
明和産業(株)	1,630
J S R(株)	755
岡畑産業(株)	495
双日(株)	423
朝日石油化学(株)	382
その他	2,877
合計	6,565

⑪ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,853
(株)みずほ銀行	1,350
(株)三井住友銀行	1,350
住友信託銀行(株)	300
三菱UFJ信託銀行(株)	300
合計	7,153

⑫ 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	5,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,870
(株)みずほ銀行	955
(株)三井住友銀行	955
住友信託銀行(株)	240
三菱UFJ信託銀行(株)	240
日本生命保険相互会社	125
合計	4,386

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第81期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第81期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第81期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| (5) 有価証券届出書(社債)及びその添付書類 | | | 平成22年11月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成22年12月10日
近畿財務局長に提出。 |
| 上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成22年12月14日
近畿財務局長に提出。 |
| 上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 末村 長弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性や全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価をいたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 末村 長弘は、当社の第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 村 長 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 末村 長弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性や全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。